

2023. 8. 7

## 【米国雇用統計（23 年 7 月）】

### 雇用者数の伸びは市場予想を下回る

～9 月 FOMC での利上げ機運は高まらず～



経済調査部 エコノミスト

前田 和孝

#### ポイント

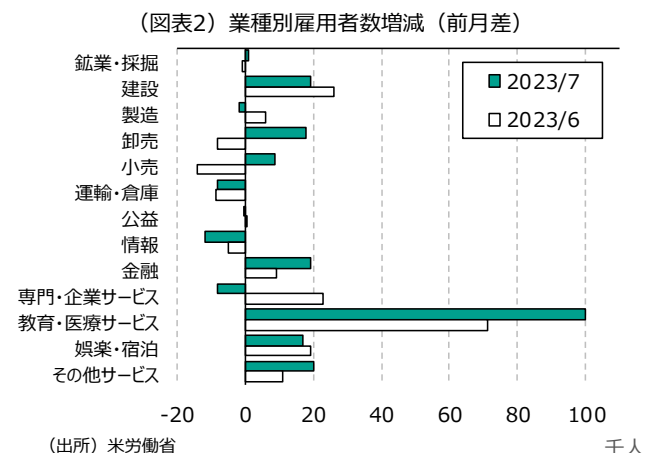
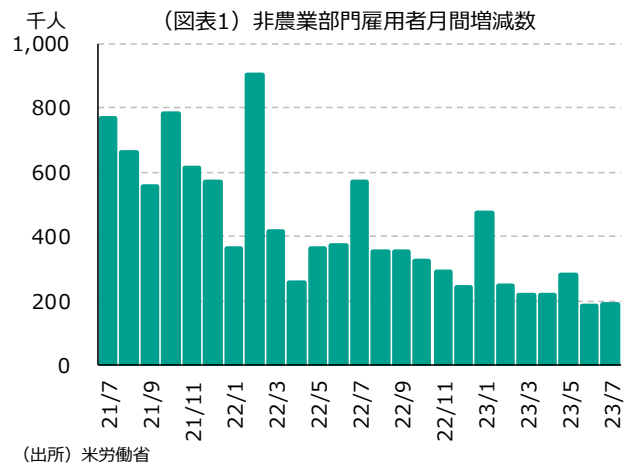
- 7 月の非農業部門雇用者数は前月比+18.7 万人と、市場予想（同+20.0 万人）を下回る
- 失業率は 3.5%と前月から低下、時間当たり賃金は前年比+4.4%と 2 ヶ月連続で同じ伸びに
- 雇用環境は依然として堅調に推移しているが、インフレ率は今後も鈍化傾向で推移するとみられることから、9 月は利上げを見送ると予想

#### 1. 雇用者数の伸びは市場予想を下回る

7 月の非農業部門雇用者数は前月比+18.7 万人と、市場予想（同+20.0 万人）を下回った（図表 1）。また、過去分は 5 月が同+30.6 万人から同+28.1 万人へ、6 月が同+20.9 万人から同+18.5 万人へ、2 ヶ月合計で 4.9 万人下方修正された。

7 月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（6 月：前月比+3.1 万人→7 月：同+1.8 万人）、政府部門（同+5.7 万人→同+1.5 万人）が前月から鈍化した一方、民間サービス部門（同+9.7 万人→同+15.4 万人）は拡大した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同▲0.1 万人→同+0.1 万人）、建設業（同+2.6 万人→同+1.9 万人）はプラスだったものの、製造業（同+0.6 万人→同▲0.2 万人）が 2 ヶ月ぶりにマイナスに転じた（図表 2）。製造業は、食品や化学などで雇用者数が減少したことから、非耐久財（同▲1.0 万人→同▲1.0 万人）が 5 ヶ月連続のマイナスとなったことが足を引っ張った。耐久財（同+1.6 万人→同+0.8 万人）はプラスだったものの、自動車・部品がマイナスとなったことなどが影響し、伸びは鈍化した。

民間サービス部門では、10 業種中 6 業種が増加、4 業種が減少となった。同部門でプラス幅が大きかったのは、教



育・医療サービス（同+7.1 万人→同+10.0 万人）、その他サービス（同+1.1 万人→同+2.0 万人）、金融（同+0.9 万人→同+1.9 万人）といった業種である。教育・医療サービスではヘルスケア（同+4.5 万人→同+6.3 万人）で依然として高い伸びが続いている。コロナ禍からの経済活動再開後、雇用増を牽引してきた娯楽・宿泊（同+1.9 万人→同+1.7 万人）は2ヵ月連続で伸びが鈍化した。

一方、雇用者数が減少した業種は、運輸・倉庫（同▲0.9 万人→同▲0.8 万人）、情報（同▲0.5 万人→同▲1.2 万人）、専門・企業サービス（同+2.3 万人→同▲0.8 万人）などである。これで情報は3ヵ月連続のマイナスとなった。また、労働市場全体の先行指標とされる人材派遣サービス（同▲2.0 万人→同▲2.2 万人）は3ヵ月連続のマイナスとなった。同業種の雇用者数は年初から▲8.3 万人減少しており、先行きの労働市場が軟化に向かう兆しも現れている。

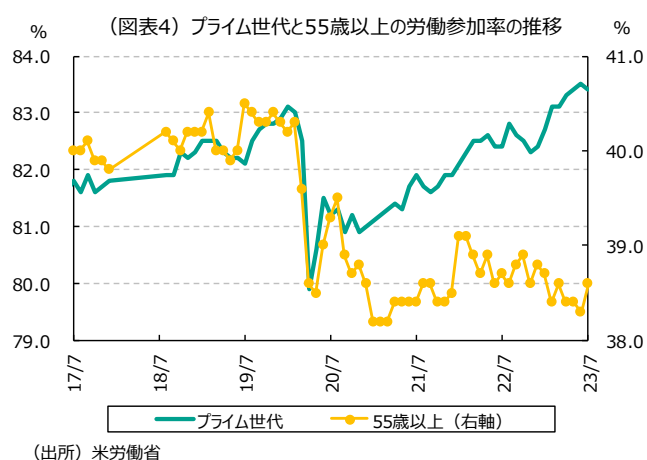
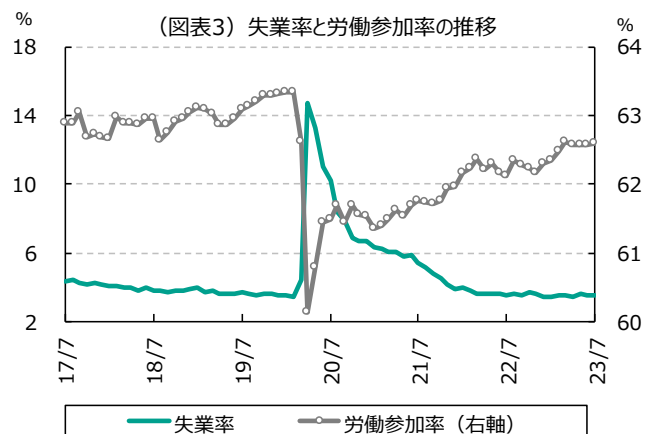
政府部門では、連邦政府（同+0.3 万人→同+0.7 万人）、地方政府（同+2.4 万人→同+1.9 万人）はプラスだったものの、州政府（同+3.0 万人→同▲1.1 万人）は教育関連の雇用減が影響し、マイナスとなった。

## 2. 失業率は前月から0.1%ポイント低下

家計調査から推計される失業率は3.5%と、前月から0.1%ポイント低下（改善）した（図表3）。これで2ヵ月連続の低下となる。労働力人口（前月比+15.2 万人）が増加するなか、就業者数（同+26.8 万人）が増加し、失業者数（同▲11.6 万人）が減少する良好な形となった。失業者数の内訳を見ると、一時帰休者が同▲17.5 万人、恒久的失業者が同▲12.1 万人といずれも減少している。

広義の失業率（U6 失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者を含む）も6.7%と、前月の6.9%から低下した。非自発的パートタイマーが前月比▲19.1 万人と2ヵ月ぶりに減少したことなどが要因である。

労働参加率は62.6%と5ヵ月連続の横ばいとなった。働き盛りのプライムエイジ（25 歳以上 54 歳以下）の労働参加率は83.4%とすでにコロナ禍前の水準を上回っているほか、55 歳以上は38.6%とコロナ感染の収束に伴って経済活動が正常化するなかでも低位での推移が続いており（図表4）、全体の労働参加率の上昇傾向は頭打ちとなっている。



## 3. 時間当たり賃金の伸びは変わらず

週平均労働時間は34.3 時間と、前月（34.4 時間）から減少した。部門別に見ると、物品生産部門（6 月：39.8 時間→7 月：39.8 時間）、民間サービス部門（同33.3 時間→同33.3 時間）のいずれも3ヵ月連続で横ばいだった。総労働投入時間（雇用者数×週平均労働時間）は、雇用者数の伸びは小幅に拡大したものの、週平均労働時間が減少したため、前月比▲0.2%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.4%と、2ヵ月連続で同じ伸びとなった（図表5）。前月比では+0.42%と、前月（同+0.45%）から伸びが小幅鈍化した。部門別では、物品生産部門（6 月：前月比+0.59%→7 月：同+

0.65%)の伸びが拡大する一方、民間サービス部門(同+0.39%→同+0.36%)は鈍化した。内訳を見ると、物品生産部門では、製造業(同+0.84%→同+0.52%)の伸びは鈍化したものの、鉱業・採掘業(同▲0.24%→同+0.37%)がプラスに転じたほか、建設業(同+0.28%→同+0.85%)は伸びが拡大した。民間サービス部門では、金融(同+0.74%→同+0.42%)、娯楽・宿泊(同+0.47%→同+0.33%)などの伸びが鈍化し、その他サービス(同+0.17%→同▲0.13%)はマイナスに転じた。



#### 4. 9月FOMCでの利上げ機運は高まらず

7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回った。一方、失業率は低下し、時間当たり賃金の伸びは横ばいとなった。6月の雇用動態調査(JOLTS)では、求人件数が約958万件と2ヵ月連続で減少しているものの、失業者1人に対する求人件数は約1.6件と、コロナ禍前の水準(約1.2件)を上回っている。FRB(米連邦準備制度理事会)の利上げにより景気の先行き不透明感が高まるなかでも、雇用環境は依然として堅調と言える。

もっとも、市場では、9月のFOMC(米連邦市場公開委員会)における利上げ実施確率を1割強しか織り込んでいない。パウエル議長はあくまでデータに依拠するとの考えは崩しておらず、次回のFOMCまでに公表される1回の雇用統計と2回のCPI(消費者物価指数)などの結果を踏まえたうえで、利上げするかどうかの判断を下すことになる。住宅価格の指標となるS&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数は前年比で3ヵ月連続のマイナスを記録している。このため、今後CPIの約3割を占める帰属家賃などの住居費の寄与は低下に向かい、インフレ率は鈍化傾向で推移するとみられることから、9月は利上げを見送ると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411